国土交通省
関東地方整備局
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Kanto Regional Development Bureau.
Press Release

令和８年 11 月 19 日
国土交通省関東地方整備局
利根川上流河川事務所

工事発注手続きについて

～「R８・R９渡良瀬貯水池関連整備工事」の発注手続きを行います～

利根川上流河川事務所が発注する「R８・R９渡良瀬貯水池関連整備工事」において、不調不落対策等を試行、採用します。

工事発注において予定価格超過や入札参加者がいないことなどを理由として、入札のとりやめや不調が予想される工事について、不調･不落対策等を試行、採用しています。

今回発注する「R８・R９渡良瀬貯水池関連整備工事」については、以下のとおり不調･不落対策等を試行、採用します。

【不調不落対策等】

1．「公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）企業実績評価型」試行
2．難工事指定
3．余裕期間制度（フレックス方式）

※詳細は次頁をご覧下さい。

＜発表記者クラブ＞
竹芝記者クラブ　神奈川建設記者会　茨城県政記者クラブ　栃木県政記者クラブ
刀水クラブ･テレビ記者会　埼玉県政記者クラブ　千葉県政記者会　都庁記者クラブ

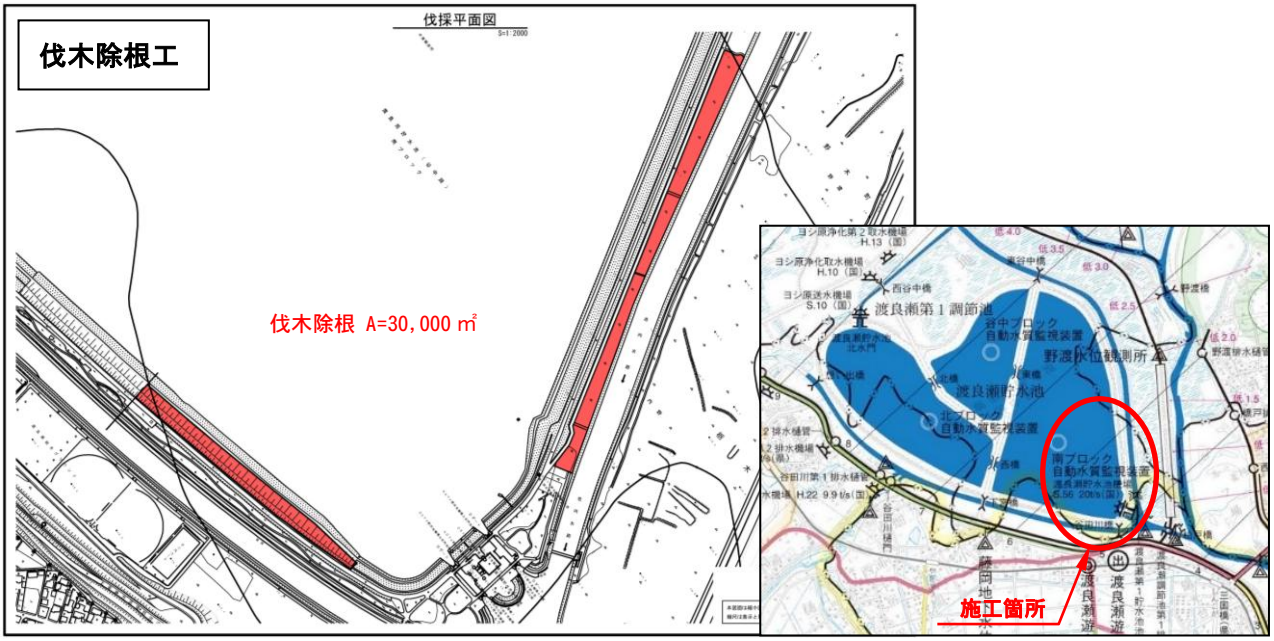
＜問い合わせ先＞
関東地方整備局 利根川上流河川事務所
電話：０４８０－５２－３９５２（代表）　メールアドレス：ktr-tonejo-cloud@ki.mlit.go.jp
副所長（技術）　池上　（いけがみ）　（内線：２０５）
管理課長　森　（もり）　（内線：３３１）

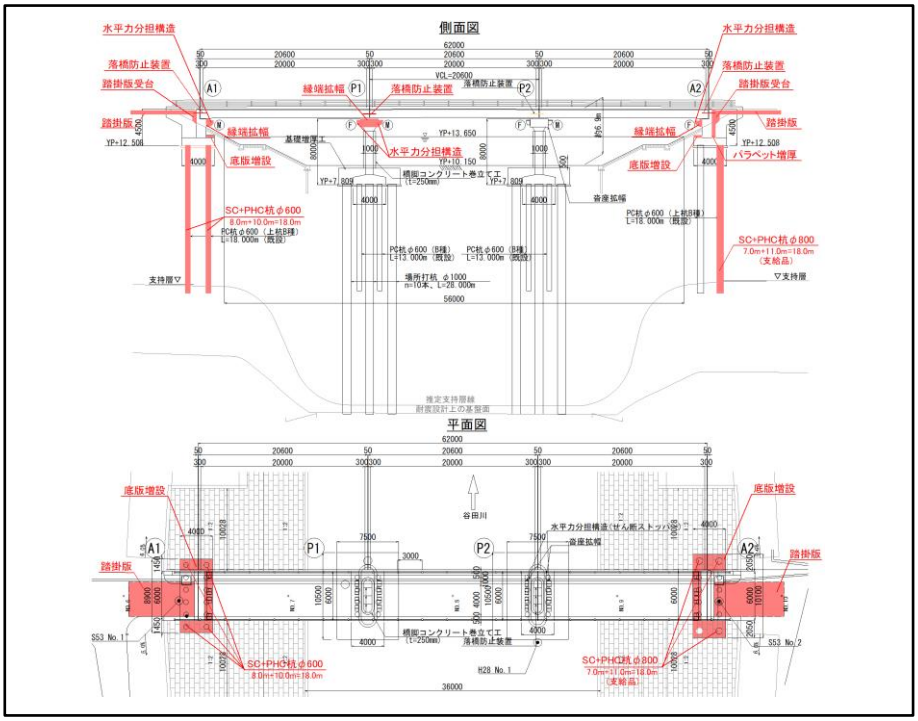
《工事概要》

（１）工 事 名：Ｒ８・Ｒ９渡良瀬貯水池関連整備工事
（２）工事場所：渡良瀬遊水池出張所管内
（３）工　　期：全体工期　契約締結日の翌日から令和１０年２月２９日
（４）入札方式：公募型指名競争入札方式　（総合評価落札方式）企業実績評価型
（５）工事種別：維持修繕
（６）工事内容（概要）：

伐木除根工	３０,０００㎡
落橋防止装置	１２箇所
水平力分担構造	１６箇所
既製杭工（Ｌ＝１８ｍ）	４本
既製杭工支給品（Ｌ＝１８ｍ）	３本
舗装工	１式
仮設工	１式
維持工	１式

■工事概要図





落橋防止装置工
水平力分担構造工
既製杭工
舗装工

：今回施工箇所

《**不調･不落対策等**》

１．公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）企業実績評価型

競争参加者が少数と見込まれ、技術難易度が比較的低い工事について、試行するものです。

特徴は次のとおりです。なお、公共工事の実績のない企業でも参加しやすい方式となっています。

１）競争参加時に配置予定技術者の申請は不要です。
（参加要件として配置予定技術者の工事経験の設定はありません。）

２）総合評価における加算点の評価対象は、企業における防災に係る取組姿勢、同種工事の施工実績、本発注工事の工事種別における新規契約の有無及び賃上げの実施、ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価を加算点としています。

３）過去の工事成績や表彰実績、配置予定技術者の技術力は評価対象としません。

２．難工事指定

本工事は、施工範囲が茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県の県境にまたがり、関係行政機関との調整が煩雑であり、渡良瀬遊水地の一般利用者への配慮を行いながら伐木除根工、橋梁耐震補強工を施工することから、マネジメント特性の厳しい工事であるため、「難工事」の指定を実施します。

「難工事」指定された工事は、完成時に７０点以上の工事成績評定を通知された場合、今後発注される「難工事施工実績評価対象工事（試行）」の総合評価の評価項目において加点対象となります。なお、主任（監理）技術者または現場代理人として従事した経験について、審査基準日の月以前の４年間が評価対象となります。

３．余裕期間制度（フレックス方式）

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、契約時に令和１０年２月２９日までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定することができます。

なお、工事の始期までの余裕期間内は、監理技術者等の配置が不要となります。

《**スケジュール**》

○入札公示、入札説明書交付	：令和　８年　１１月　１９日（木）
○技術資料等の提出期限	：令和　８年　１２月　１日（火）
○入札書・工事費内訳書の提出期限	：令和　９年　１月　７日（木）
○開札日	：令和　９年　１月　１３日（水）

公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）の試行について

【メリット】
- ✓ 施工体制確保→発注工事の公募
- ✓ 資料は参加希望の意思確認時のみの提出
  →資料の簡素化、合理化（個別発注時では不要）
- ✓ 手続期間の短縮
  →指名通知から決定まで2週間程度

【総合評価方式】
- ✓ 企業実績評価型
  →企業における防災に係る取組姿勢と施工実績等を評価
- ✓ 営繕評価型
  →営繕関係の工事において採用
- ✓ 自治体実績チャレンジⅡ型
  →技術力のある地域企業の新規参入を促すため、一部の工種において採用可とする。

